

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第57期) 至 平成22年3月31日

日本アンテナ株式会社

(E01848)

目次

頁

表紙		
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
1.	業績等の概要	7
2.	生産、受注及び販売状況	9
3.	対処すべき課題	10
4.	事業等のリスク	10
5.	経営上の重要な契約等	11
6.	研究開発活動	11
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3	設備の状況	14
1.	設備投資等の概要	14
2.	主要な設備の状況	15
3.	設備の新設、除却等の計画	16
第4	提出会社の状況	17
1.	株式等の状況	17
(1)	株式の総数等	17
(2)	新株予約権等の状況	17
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4)	ライツプランの内容	18
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6)	所有者別状況	18
(7)	大株主の状況	19
(8)	議決権の状況	20
(9)	ストックオプション制度の内容	20
2.	自己株式の取得等の状況	21
3.	配当政策	22
4.	株価の推移	22
5.	役員の状況	23
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5	経理の状況	30
1.	連結財務諸表等	31
(1)	連結財務諸表	31
(2)	その他	65
2.	財務諸表等	66
(1)	財務諸表	66
(2)	主な資産及び負債の内容	90
(3)	その他	94
第6	提出会社の株式事務の概要	95
第7	提出会社の参考情報	96
1.	提出会社の親会社等の情報	96
2.	その他の参考情報	96
第二部	提出会社の保証会社等の情報	97
	[監査報告書]	
	[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第57期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 豊
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 清水 重三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 注：株式会社ジャスダック証券取引所が平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所に吸収合併されたため、本報告書提出日現在の「縦覧に供する場所」は株式会社大阪証券取引所になっております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(千円)	28,076,048	31,455,001	31,992,848	27,952,394	28,482,432
経常利益(千円)	776,287	1,559,849	1,818,226	933,009	2,252,825
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	367,712	925,499	405,470	△338,880	1,201,082
純資産額(千円)	21,556,369	22,226,140	21,880,922	20,589,119	21,612,950
総資産額(千円)	29,965,257	31,528,631	30,896,110	27,436,430	30,588,998
1株当たり純資産額(円)	1,579.05	1,630.08	1,604.82	1,551.91	1,629.11
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失(△) (円)	25.62	67.87	29.74	△25.08	90.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	71.94	70.50	70.82	75.04	70.66
自己資本利益率(%)	1.74	4.23	1.84	△1.60	5.69
株価収益率(倍)	39.81	14.00	20.51	—	7.62
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,167,245	499,590	2,849,521	2,880,478	3,044,236
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△1,244,716	△1,095,048	△944,057	△1,200,534	293,239
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△294,835	△291,330	△287,080	△501,492	△281,741
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	6,391,336	5,662,819	7,250,290	8,248,315	11,293,334
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,951 (421)	1,882 (326)	2,052 (409)	1,337 (317)	1,694 (228)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(千円)	26,891,909	30,409,687	30,807,416	26,822,357	27,282,136
経常利益(千円)	676,699	1,385,512	1,616,072	1,029,107	1,994,882
当期純利益(千円)	327,956	517,680	483,216	590,848	1,014,664
資本金(千円)	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616
発行済株式総数(株)	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000
純資産額(千円)	21,415,814	21,498,784	21,196,642	21,128,383	21,930,416
総資産額(千円)	30,328,196	30,917,638	30,107,739	27,869,379	30,883,866
1株当たり純資産額(円)	1,568.75	1,576.73	1,554.63	1,592.55	1,653.04
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	21 (-)	21 (-)	21 (-)	21 (-)	25 (-)
1株当たり当期純利益(円)	22.70	37.96	35.44	43.73	76.48
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.6	69.5	70.4	75.8	71.0
自己資本利益率(%)	1.55	2.41	2.26	2.79	4.71
株価収益率(倍)	44.93	25.03	17.21	12.12	9.02
配当性向(%)	92.5	55.3	59.3	48.0	32.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	629 (216)	599 (201)	591 (226)	597 (225)	596 (194)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和25年設立の西北産業株式会社が日本アンテナ株式会社（株式額面50円、本社江東区）に商号変更したのち、昭和28年設立の日本アンテナ株式会社（株式額面500円、本社荒川区）を吸収合併（合併期日 昭和55年10月1日）して現在に至っております。この合併は、被合併会社である日本アンテナ株式会社（本社荒川区）の株式額面を500円から50円に変更するための法律手続きとして行われたものであります。

従って実質上の存続会社は、被合併会社である日本アンテナ株式会社（旧株式額面500円、本社荒川区）であり、事業内容も全て同社から引き継いでおりますので、以下に記載する合併前の状況につきましては、別段の記載がない限り、実質上の存続会社である日本アンテナ株式会社（本社荒川区）について記載しております。

年月	沿革
昭和28年11月	日本アンテナ株式会社を設立し、自動車用及びテレビ用アンテナの製造販売を開始。
昭和34年12月	九州地区に販路拡大のため、九州営業所（現福岡支店）を開設。
昭和36年10月	関西地区に販路拡大のため、大阪出張所（現大阪支店）を開設。
昭和40年3月	共聴用電子機器を開発、製造販売を開始し、映像通信用電子機器部門へ進出。
昭和40年4月	埼玉県所沢市に所沢工場を新設し、操業開始。
昭和40年12月	通信用アンテナを開発し、製造販売を開始。
昭和41年4月	電気通信工事業を登録し、電気通信工事部門へ進出。
昭和43年2月	埼玉県蕨市に蕨工場を新設し、操業開始。
昭和45年5月	東海地区販路拡大のため、名古屋出張所（現名古屋支店）を開設。
昭和54年2月	首都圏での販路強化のため、東京営業所（現東京支店）を開設。
昭和62年12月	共聴施設保守サービス部門強化のため、ニチアンC A T V(株)（連結子会社）を設立。
平成2年9月	社団法人日本証券業協会に株式を登録、公開企業となる。
平成3年3月	埼玉県鴻巣市に川里工場を新設し、操業開始。
平成3年10月	独国でアンテナ及び電子機器の販売のため、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ)G m b H（連結子会社）を設立。
平成5年10月	各種アンテナ、電子機器の地方生産拠点確立のため、石巻アテックス(株)（現連結子会社）を買収。
平成5年12月	国際品質基準であるI S O 9001を認証取得。
平成7年10月	比国にアンテナ、電子機器の海外生産拠点として、ニッポンアンテナ（フィリピン）、I N C.（現連結子会社）及びN A C デベロップメントコーポレーションを設立。
平成10年8月	米国三大自動車メーカーの国際品質基準であるQ S 9000（現I S O / T S 16949）を認証取得。
平成12年6月	米国でアンテナ及び電子機器の販売のため、ニッポンアンテナ（アメリカ）、I N C.（現連結子会社）を設立。
平成13年3月	川里工場に業界最大級の大型電波暗室完成。
平成13年6月	国際品質基準であるI S O 14001（環境関連規格）を認証取得。
平成15年4月	中国にアンテナ、電子機器の海外生産拠点として、上海日安電子有限公司（現連結子会社）を設立。
平成16年11月	独国にR & Dセンター（測定施設）完成。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年6月	上海日安電子有限公司（現連結子会社）に電波暗室完成。
平成19年4月	ニチアンC A T V(株)（連結子会社）を吸収合併。
平成20年8月	欧州における事業再編のため、ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）、L T D.（現連結子会社）を設立。
平成20年11月	独国のR & Dセンター（測定施設）を売却。
平成21年1月	ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）G m b H（連結子会社）は、ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）、L T D.（現連結子会社）へ事業を譲渡し、清算手続を開始。
平成22年3月	ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）G m b H（連結子会社）の清算手続を結了。

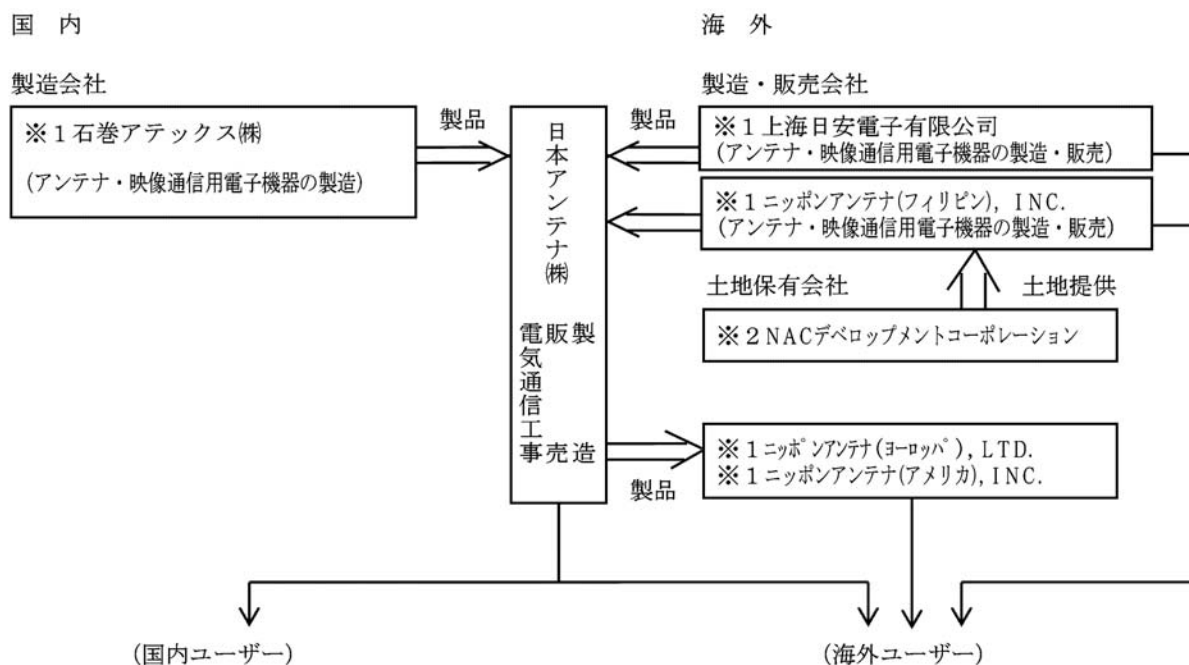
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アンテナ株式会社）及び、子会社6社により構成されており、事業は通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区分		事業内容	会社名
製品製造事業	製造	アンテナ及び映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス㈱ ニッポンアンテナ（フィリピン），INC. 上海日安電子有限公司
	販売	アンテナ及び映像通信用電子機器	当社 ニッポンアンテナ（ヨーロッパ），LTD. ニッポンアンテナ（アメリカ），INC. ニッポンアンテナ（フィリピン），INC. 上海日安電子有限公司
工事事業	電気通信工事	CATV工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事	当社
その他		賃貸業	NACデベロップメントコーポレーション

上記区分事業は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。当社グループについて図示すると次のとおりであります。なお、ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）GmbH は、平成22年3月24日付で清算手続を結了したため、記載しておりません。



(注) ※1 連結子会社
※2 非連結子会社

なお、製品の製造を行う子会社に対しては、当社が原材料の一部を有償支給しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
ニッポンアンテナ (ヨーロッパ), LTD.	イギリス バークシャー	千ポンド 1,430	製品製造事業	100.0	—	1	当社製品の販売	—	—
石巻アテックス㈱	宮城県 石巻市	千円 92,500	製品製造事業	100.0	—	—	当社製品の製造	—	—
ニッポンアンテナ (フィリピン), INC.	フィリピン カピテ州 ダスマリニャス	千ペソ 250,000	製品製造事業	100.0	1	3	当社製品の製 造・販売	—	—
ニッポンアンテナ (アメリカ), INC.	アメリカ合衆国 ミシガン州 ファーマントン ヒルズ	千米ドル 1,000	製品製造事業	100.0	—	1	当社製品の販売	—	—
上海日安電子有限 公司	中華人民共和国 上海市 嘉定区	千人民元 107,024	製品製造事業	100.0	1	9	当社製品の製 造・販売	—	運転資金 の貸付 257

(注) 1. 主要な事業内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ニッポンアンテナ (フィリピン), INC. 及び上海日安電子有限公司は、特定子会社に該当しております。

3. ニッポンアンテナ (ヨーロッパ) GmbHは、平成22年3月24日付で清算手続を結了したため、上表には記載して
おりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
製品製造事業	1,590 (204)
工事事業	68 (18)
全社（共通）	36 (6)
合計	1,694 (228)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社へ出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ357名増加したのは、上海日安電子有限公司における生産状況に併せた増員等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
596 (194)	40.8	13.9	6,030,870

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社へ出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「日本アンテナ支部」と称し、平成22年3月31日現在における組合員数は418人で上部団体の「全日産・一般業種労働組合連合会」に加盟しております。労使関係については、概ね良好に推移しております。なお、連結子会社に労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済を顧みますと、一昨年初に発生した金融危機による景気後退は、各国政府による経済対策の効果が出始め、最悪期を脱しつつあるものの、景気回復のペースは緩やかなものとなっております。

国内経済も、海外経済の回復や緊急経済対策の効果を背景に回復が続きました。個人消費は、自動車やAV・家電を中心に増加の傾向が見られましたが、厳しい雇用、所得環境が続く中、実感に乏しい景気回復が続いております。

当業界におきましては、2011年7月の地上デジタル放送完全移行に向け「デジサポ」（テレビ受信支援センター）設置、地デジ対応テレビへのエコポイント制度適用、共聴施設改修への補助制度などの政府総合対策により、地上デジタル放送受信関連機器の販売や地デジ化改修工事が本格化いたしました。在庫調整などにより前半は低調に推移した自動車販売も、エコカー減税、新車購入補助金効果により回復基調となりました。

このような状況のなか、当社グループは、引き続き地上デジタル放送受信関連業務に注力するとともに、競争力のある新製品の開発、コストダウンへの継続的取組、業務効率化による経費の適正な運営などに努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は28,482百万円(前年同期比1.9%増)となり、営業利益は2,228百万円(同114.6%増)、経常利益は2,252百万円(同141.5%増)、当期純利益につきましては、1,201百万円(前年同期は338百万円の損失)となりました。

事業の種類別各セグメントの業績は次のとおりであります。

①製品製造事業

当事業部門におきましては、テレビ受信用アンテナは、地上デジタル放送への完全移行が周知されるとともに需要が本格化し、家電量販店を中心にUHF受信用アンテナの販売が好調であったことから、売上高は3,479百万円(前年同期比18.9%増)となりました。自動車用アンテナにつきましては、年度後半には回復基調となりましたが、前半での自動車メーカーの生産・在庫調整の影響を受け、売上高は6,819百万円(同9.8%減)となりました。通信用アンテナにつきましては、携帯電話向け、官公庁関係の防災案件の低迷などがありましたが、通信事業者向け基地局用架台が順調に推移したため、売上高は3,803百万円(同1.9%増)となりました。映像通信用電子機器につきましても、地上デジタル放送への完全移行が周知されるとともに、エコポイント制度適用による地上デジタル放送対応テレビの販売増加に伴い、受信関連機器の販売が好調に推移した結果、売上高は7,934百万円(同12.9%増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は22,036百万円(同3.7%増)、営業利益は2,260百万円(同73.2%増)となりました。

②工事業

当事業部門におきましては、地上デジタル関連工事は増加いたしました。新設住宅着工戸数の落ち込みや電波障害対策工事の減少などもあり、売上高は6,445百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益は823百万円(同59.3%増)となりました。

所在地別各セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内におきましては、工事売上の減少はありましたが、地上デジタル放送関連機器の販売が好調であったことなどにより、売上高は25,082百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益は2,854百万円(同62.0%増)となりました。

②欧州

欧州におきましては、自動車メーカー向け販売が景気の影響による自動車メーカーの生産・在庫調整の影響を受け落ち込んだことにより、売上高は1,005百万円(前年同期比20.2%減)、営業損失107百万円(前年同期は営業損失157百万円)となりました。

③北米

北米におきましては、自動車メーカー向け販売が景気の影響による自動車メーカーの生産・在庫調整の影響を受け落ち込んだことにより、売上高は1,485百万円(前年同期比15.7%減)、営業利益6百万円(前年同期は営業損失129百万円)となりました。

④アジア

アジアにおきましては、中国国内の自動車用アンテナの販売が順調に推移したことにより、売上高は909百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は270百万円(同5.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は11,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,045百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,044百万円（前年同期比5.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,005百万円となったことや、減価償却費、たな卸資産の減少、仕入債務の増加等による増加、売上債権の増加や税金の支払等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、293百万円（前年同期比1,493百万円増）となりました。これは主に、有価証券の償還や定期預金の払戻しによる収入、設備の増強を目的とした固定資産取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、281百万円（前年同期比43.8%減）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
製品製造事業 (千円)	19,994,077	102.1
工事業 (千円)	6,445,802	96.1
合計 (千円)	26,439,880	100.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
製品製造事業	10,206,148	89.1	881,607	85.6
工事業	6,666,343	121.1	2,247,253	110.9
合計	16,872,492	99.5	3,128,861	102.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
製品製造事業 (千円)	22,036,629	103.7
工事業 (千円)	6,445,802	96.1
合計 (千円)	28,482,432	101.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当業界を取り巻く状況につきましては、地上デジタル放送への移行需要が最盛期を迎えるとともに、自動車生産も回復基調にあり、マンション・ビル建設工事も最悪期から脱しつつあります。

このような環境の中、当社グループは、中期経営計画『Quality08』（2008～2010年度）の最終年度にあたり、「より収益性に重点をおいた企業活動を行う」ことを柱として、引き続き生産販売体制全般の見直しを進めてまいります。更には、厳しい企業間競争を勝ち抜くため、市場ニーズに合った「売れる商品」の市場投入を積極的に行うとともに、次の収益の柱となる部門を育成するための重点投資も行ってまいります。

なお、中期経営計画『Quality08』の経営方針は次のとおりです。

- ① 経営資源の効率化、適正配分
～収益性、成長性、戦略に見合った経営資源の投入、再配分～
- ② 低コスト・短納期生産体制構築の徹底推進
～設計段階から生産までの仕組みの見直し、コストの見える化～
- ③ 市場環境の変化に対応した開発、生産体制作り
～次に売れる製品の市場調査分析強化とスピードある開発生産体制作り～
- ④ マーケット、顧客の厚みに適合した販売戦略、販売体制の構築
～変化する市場ニーズへの積極対応による売上増強～
- ⑤ 時代の変化に対応する組織・人材集団作り
～学習する組織、強い企業集団作り～
- ⑥ 内部統制システム強化とコンプライアンス経営の継続推進
～誠実かつ公正で透明性の高い企業風土～

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 市場環境の変化

当社グループは、日本、欧州、北米、アジアとグローバルに販売及び生産活動を展開しております。このため、日本及び進出国の経済動向及び政治・社会情勢の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、日本国内での放送、通信のデジタル化が急速に進んでおり、それに伴う事業環境の変化が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 製品の価格変動

当社グループは、事業を展開する市場において激しい競争にさらされており、価格が低下する傾向にあります。新製品の投入やコスト削減等により利益率の確保に努めておりますが、競争の更なる激化や長期化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動

当社グループは、グローバルに事業展開しているために、為替レートの変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループでは、日本及び海外で、世界に認められる品質管理基準の下、製造を行っておりますが、将来にわたり全ての製品について欠陥が無くリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権の保護の正否に関するリスク

当社が知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性があります。

(6) 災害リスク

当社グループが自然災害(地震、台風)など大規模災害の発生により、人的・物的被害や物流機能の麻痺、インフラ機能断絶等が生じ生産拠点の操業停止など重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、デジタル技術・光伝送技術・衛星通信を中心とした情報通信分野の急激な技術革新による放送と通信の融合やブロードバンドネットワーク化が急速に進むかつてない変革期に、情報通信システムの市場動向・需要に的確に即応するため、付加価値の高い独自新製品の開発に向けて、グループを挙げて研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度におきましては、世界の需要動向を踏まえ「車載用E T Cアンテナ及びE T Cゲート、D S R C基地局等のI T S関連システム用アンテナ」を始め、「車載用A M / F Mルーフアンテナの小型化・低姿勢化、及びテレマティクスや衛星ラジオ用アンテナ等との複合化」「車載用硝子アンテナ用アンプ」「地上デジタル放送ギャップフィルターシステム」「地上デジタル放送用ラックマウント型アクティブレベルセッター」「F T T H用光送受信機」「地上デジタル放送受信機器」「電波時計向け受信システム用小型受信アンテナ」「通信機器多様化に対応した高性能デュアル・トリプルアンテナ」「地上デジタル放送受信用小型アンテナ（屋外、屋内、車載、携帯、P D A用）」「携帯電話用各種アンテナ」「スマートゲート対応スマートメーター用を含む通信モジュール用アンテナ」等、多くのアンテナ、伝送システム機器の基礎研究、商品開発を実施し、製品化の完了した新商品から順次販売しております。

さらに、信号のデジタル化、高速化に伴い、光伝送やマイクロ波利用の本格化など将来の技術動向に備えて、測定装置の新規導入等、設備投資の充実を図り、映像デジタル伝送装置、光伝送装置、ブロードバンドネットワーク機器の拡充、地上デジタル放送対応機器類の開発・改良を鋭意継続して進めてまいります。また、地上デジタル放送の普及に大きな解決手段となるギャップフィルターシステムにつきましては、そのシステムラインアップを充実させると共に、導入実績に基づいたシステムの拡充に取り組んでまいります。

また、中国でのR & D設立や技術者の養成等を行い、海外拠点強化や人材の国際化を図り、特に中国ローカルの自動車・通信メーカーに対し営業・開発から生産まで一貫対応する体制を整備、強化し、順調に商権拡大を図っています。さらに、月周回衛星セレーネ計画に続き、地上デジタルテレビ放送の新送信塔となる東京スカイツリーへ設置のデジタルタクシー無線向け集中基地局用アンテナ及びアンテナ共用器を受注し、アンテナについては開発を完了して、既に地上高150メートル付近に設置済みで、2012年春からの運用を待っております。

現在の研究開発は、製品製造事業の技術部（テクニカルセンターを含む）を中心に推進されており、当連結会計年度末における既存製品の改良を含む研究開発の人員は134名、研究開発費の総額は1,228百万円であります。

なお、工事業の研究開発費につきましては、製品製造事業で開発し製品化したものを投入する為、実際の研究開発費はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当っては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

①繰延税金資産

繰延税金資産は、今後の課税所得の予測等を踏まえ計上しております。

②貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。

③投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する有価証券を保有しておりますが、これら株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の確定が困難な非公開会社の株式を含んでおります。当社グループは、投資価値が下落し回復可能性がないと判断した場合、これら有価証券の減損を実施しております。公開会社の株式は、期末日の株価が取得額の50%を下回った場合及び6四半期間続けて70%を下回りかつ回復可能性がないと判断された場合、また非公開会社の株式は、原則として当該会社の純資産額が取得額の50%を下回った場合に、それぞれ回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。

④退職給付引当金

従業員に対する退職給付債務は、保険数理計算に基づき決定しております。退職給付債務計算は、その前提として使用している割引率、報酬水準の増加率や従業員の平均残存勤務期間に影響されます。当社は、割引率を主に日本国債の金利により決定している他、報酬水準の増加率及び従業員の平均残存勤務期間については当社のこれまでの実績値に基づき決定しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高と営業利益

当連結会計年度の売上高は、28,482百万円（前年同期比1.9%増）となりました。これは、自動車メーカーの生産・在庫調整の影響による自動車用アンテナの販売減、新築住宅着工戸数の落ち込みや電波障害対策工事の減少による工事業の売上減などがありましたが、地上デジタル放送の需要が本格化したことに伴い、家電量販店やホームセンター向けに受信アンテナや関連機器の販売が好調に推移したことによるものであります。

海外売上高は、3,556百万円（同13.1%減）で連結売上高に占める海外売上高の割合は12.5%と前年同期より減少しております。

営業利益につきましては、採算を重視した受注、コストダウンへの継続的取組、業務効率化による経費の適正な運営等に努めた結果、2,228百万円（同114.6%増）となりました。

②営業外損益と経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度105百万円の損失から24百万円の利益となりました。これは主に為替差益7百万円（前年同期は167百万円の為替差損）等によるものであります。

この結果、経常利益は2,252百万円（前年同期比141.5%増）となりました。

③特別損益

当連結会計年度の特別損益は、246百万円の損失となりました。これは主に固定資産除却損179百万円等によるものであります。

④当期純利益

経常利益の2,252百万円から特別損益の損失246百万円を控除し、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は2,005百万円となりました。ここから税金費用804百万円（法人税、住民税及び事業税、法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額、法人税等調整額）を控除した当期純利益は1,201百万円（前年同期は338百万円の損失）となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は、90円53銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,045百万円増加し、11,293百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、前連結会計年度の増加額2,880百万円より163百万円多い3,044百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,005百万円、減価償却費694百万円、たな卸資産の減少額149百万円、仕入債務の増加額1,576百万円等による増加と売上債権の増加額1,412百万円、税金等の支払額229百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、293百万円（前連結会計年度は1,200百万円の減少）となりました。

これは主に、定期預金の預入額837百万円や定期預金の払戻額1,233百万円、有価証券の償還額300百万円と設備の増強を目的とした固定資産取得額401百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、前連結会計年度の減少額501百万円より219百万円少ない281百万円となりました。これは主に、配当金の支払額276百万円等によるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループを取り巻く事業環境としては、情報と通信に関わっており、光やデジタル化、映像と無線・放送と通信の融合による市場の変化等今後の成長が期待できる分野にあるものの、市場の変化に対応できる技術、新製品の開発力が要求され、企業間競争はさらに厳しさを増すことが予想されます。

このような環境の中で、当社グループといたしましては、引き続き開発・生産・営業の体制強化充実に努め、各事業部門でのシェアアップを図るとともに、予想されるデジタル化後の事業環境にも対応できるよう、さらに強固な事業基盤作りを積極的に行ってまいります。

なお、上記記載の将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新製品の研究開発及び生産体制の合理化等のため製品製造事業を中心に総額で486,842千円の設備投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去又は滅失はありません。

	当連結会計年度
製品製造事業	402,616 千円
工事業業	16,231
計	418,848
消去又は全社	67,993
合計	486,842

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産(千円)	その他(千円)		合計(千円)
蕨工場(埼玉県蕨市)	製品製造	アンテナ及び映像通信用電子機器生産設備	165,939	48,617	21,200(4,912)	—	141,462	377,219	121(42)
川里工場(埼玉県鴻巣市)	製品製造	アンテナ生産設備	497,366	63,826	460,395(12,225)	—	64,016	1,085,604	84(31)
本社(東京都荒川区)	製品製造・工事・全社	販売設備・電気通信工事測定器・管理業務施設	610,913	2,069	23,048(805)	5,939	53,279	695,250	156(27)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、嘱託・準社員を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産(千円)	その他(千円)		合計(千円)
石巻アテックス㈱	本社(宮城県石巻市)	製品製造	アンテナ及び映像通信用電子機器生産設備	58,557	558	—[1,884]	4,022	98	63,237	2(28)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、嘱託・準社員を外書しております。

3. 上表の[]は、賃借中の土地(単位:㎡)であります。

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産	その他(千円)		合計(千円)
ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.	本社(フィリピンカビテ州)	製品製造	アンテナ及び映像通信用電子機器生産設備	86,029	85,982	—[12,600]	—	34,725	206,737	256(2)
上海日安電子有限公司	本社(中華人民共和国上海市)	製品製造	アンテナ生産設備	126,324	178,222	—[—]	—	85,122	389,669	821

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、嘱託・準社員を外書しております。

3. 上表の[]は、賃借中の土地(単位:㎡)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し個々に決定しておりますが、多種多様にわたるため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は932,000千円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成22年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
製品製造事業	479,000	建物、測定器、金型、機械装置等	自己資金
工事業	32,000	測定器等	自己資金
小計	511,000		
消去及び全社	421,000	合理化、省力化等	自己資金
合計	932,000		

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,300,000	14,300,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	14,300,000	14,300,000	—	—

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成4年5月20日	1,300,000	14,300,000	—	4,673,616	—	6,318,554

(注) 株式分割 (1:1.1) によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	18	18	73	26	1	2,406	2,542	—
所有株式数 (単元)	—	20,922	486	10,883	6,571	20	104,043	142,925	7,500
所有株式数の 割合 (%)	—	14.64	0.34	7.61	4.60	0.01	72.80	100	—

(注) 自己株式1,033,269株は、「個人その他」に10,332単元、「単元未満株式の状況」に69株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
瀧澤 さよ	東京都豊島区	2,773	19.39
瀧澤 一郎	東京都豊島区	753	5.27
瀧澤 豊	千葉県松戸市	564	3.95
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	500	3.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	499	3.49
日本アンテナ社員持株会	東京都荒川区西尾久7丁目49-8	391	2.74
横山 惣三郎	東京都中野区	365	2.55
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	337	2.36
昭和リース株式会社	東京都江東区東雲1丁目7-12	336	2.35
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	324	2.27
計	—	6,845	47.87

(注) 1. 上記のほか、自己株式1,033千株を保有しております。

2. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって相互会社から株式会社への組織変更を行い、第一生命保険株式会社となりました。

3. 株式会社みずほ銀行から平成15年11月14日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成15年10月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	499,764	3.49
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	214,764	1.50

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,033,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,259,300	132,593	同上
単元未満株式	普通株式 7,500	—	同上
発行済株式総数	14,300,000	—	—
総株主の議決権	—	132,593	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 7丁目49-8	1,033,200	—	1,033,200	7.23
計	—	1,033,200	—	1,033,200	7.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	332	199,734
当期間における取得自己株式	30	19,050

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買い増し請求に応じた売渡)	30	42,280	—	—
保有自己株式数	1,033,269	—	1,033,299	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、収益力並びに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うこととし、年1回の配当を基本方針としており、この期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度におきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり25円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結での配当性向は27.6%となりました。

内部留保資金につきましては、競争力強化や業容拡大のための設備・研究開発投資、販売拠点網の充実や新規市場開拓等に対し積極的に有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	331,668	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,168	1,035	1,120	785	734
最低(円)	880	781	605	499	460

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	596	580	542	550	630	734
最低(円)	560	500	501	528	529	591

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		瀧澤 一郎	昭和22年1月10日生	昭和44年4月 クラリオン株式会社入社 昭和44年10月 北日本クラリオン株式会社入社 昭和47年4月 当社入社 昭和54年12月 取締役営業統括部長 昭和59年10月 取締役営業本部長兼大阪支社長 昭和60年12月 専務取締役 昭和62年11月 専務取締役蕨工場長 平成2年6月 代表取締役社長 平成19年6月 取締役会長 (現任)	(注)5	753
代表取締役社長		瀧澤 豊	昭和26年9月24日生	昭和49年4月 当社入社 昭和61年5月 自動車機器統括部長 平成元年6月 取締役生産副本部長 平成2年1月 取締役第二営業本部長 平成3年6月 取締役第二生産本部長 平成4年6月 常務取締役 平成7年10月 ニッポンアンテナ (フィリピン), INC. 代表取締役会長 平成7年10月 NACデベロップメントコーポレーション 代表取締役会長 平成15年4月 上海日安電子有限公司 董事長 平成18年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役社長 (現任)	(注)5	564
専務取締役	営業・管理本部担当	田中 憲二	昭和24年4月30日生	昭和48年4月 株式会社協和銀行 (現株式会社りそな銀行) 入行 平成12年5月 当社入社 平成12年8月 管理部長 平成14年6月 石巻アテックス株式会社監査役 平成14年6月 取締役管理部長 平成16年6月 取締役管理副本部長 平成18年6月 常務取締役 平成19年6月 専務取締役 (現任)	(注)5	1
常務取締役	生産本部担当	井澤 哲美	昭和23年6月8日生	昭和42年4月 株式会社協和銀行 (現株式会社りそな銀行) 入行 平成9年10月 当社入社 平成12年4月 伝送システム部長 平成14年6月 取締役営業本部長 (工事担当) 平成18年4月 取締役営業本部長 (テレビ・電子機器・通信担当) 平成22年6月 常務取締役 (現任)	(注)5	2
取締役	営業本部長	伊藤 隆継	昭和26年1月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年4月 営業開発部長 平成14年6月 取締役営業本部長 (テレビ・電子機器・通信担当) 平成18年4月 取締役営業本部長 (工事担当) (現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長	榎本 光司	昭和25年10月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成6年4月 電子機器技術部長 平成19年6月 取締役生産本部長 (テレビ・電子機器担当) (現任)	(注)5	5
取締役	生産本部長	牧野 光弥	昭和30年1月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 通信機器技術部長 平成18年4月 情報通信第一技術部長 平成19年6月 取締役生産本部長 (通信機器担当) (現任)	(注)5	1
取締役	営業本部長	中島 春幸	昭和29年3月15日生	昭和49年4月 当社入社 平成4年4月 高松営業所長 平成13年4月 仙台営業所長 平成20年6月 大阪支店長 平成22年6月 取締役営業本部長 (テレビ・電子機器・通信担 当) (現任)	(注)5	6
取締役	生産本部長	朽木 秀男	昭和34年3月19日生	昭和54年4月 興国インテック株式会社入社 平成18年3月 当社入社 平成18年4月 情報通信第二生産部長 平成18年6月 石巻アテックス㈱ 代表取締役社長 (現任) 平成19年4月 生産本部統括部長 (自動車部門 担当) 平成20年2月 生産本部副本部長 (自動車機器 担当) 平成22年6月 取締役生産本部長 (自動車機器担当) (現任) ニッポンアンテナ (フィリピ ン), I N C. 代表取締役会長 (現任) 上海日安電子有限公司 董事 (現任) N A C デベロップメントコー ポレーション 取締役会長 (現任)	(注)5	0
取締役	管理本部長	清水 重三	昭和35年11月21日生	昭和58年4月 株式会社協和銀行 (現株式会社 りそな銀行) 入行 平成21年1月 当社入社 平成21年4月 管理部長 平成21年12月 管理副本部長 平成22年6月 取締役管理本部長 (現任) ニッポンアンテナ (フィリピ ン), I N C. 取締役 (現任) 上海日安電子有限公司 董事 (現任)	(注)5	0
常勤監査役		三沢 幸雄	昭和23年4月2日生	昭和57年7月 当社入社 平成10年7月 自動車機器技術部副部長 平成16年2月 品質管理部副部長 平成19年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注)4	1
監査役		日野 実	昭和23年7月26日生	平成11年7月 税務大学校研究部教授 平成13年9月 日野実税理士事務所開業 (現 任) 平成15年6月 当社監査役 (現任)	(注)4	1
監査役		香月 裕爾	昭和33年2月4日生	昭和62年10月 司法試験合格 平成2年4月 東京弁護士会に弁護士登録 小沢・秋山法律事務所入所 (現 任) 平成20年6月 当社監査役 (現任)	(注)6	-
計						1,338

- (注) 1. 千株未満は切り捨てております。
2. 監査役日野実及び香月裕爾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 代表取締役社長瀧澤豊は取締役会長瀧澤一郎の実弟であります。
 4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 取締役宇波浩は、平成22年3月31日付で辞任いたしました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、①経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と有効かつ効率的な業務遂行による企業価値の向上、②株主に対する経営の透明性、③コンプライアンス重視、を目指したコーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と認識しております。また、コーポレート・ガバナンス充実強化に向けて、継続的に体制整備に取り組んでおります。

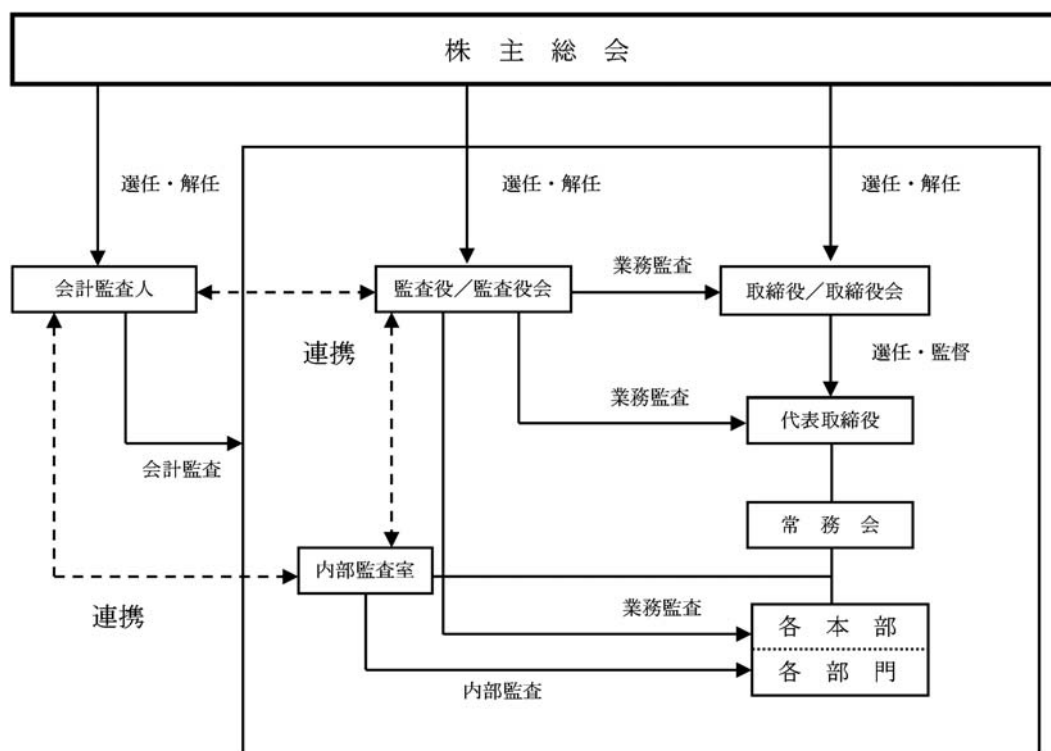
①企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は、監査役制度を採用しており、本有価証券報告書提出日現在において取締役は10名、監査役は3名で、うち社外監査役は2名であります。各社外監査役は、企業法務、財務会計に関する専門的知識及び高い見識を有しており、独立的な立場から適切な監査ができる方を選任しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役が取締役会に出席し、専門的知識、豊富な経験と客観的な視点から、取締役の意思決定及び業務執行に対する監視を行っており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(b) 会社の機関



(c) 会社機関の内容

当社は、取締役会を経営の基本方針及び経営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況の監視・監督を行う機関と位置づけ、毎月1回の定例開催と、より機動的な臨時開催により、重要事項をすべて付議し、十分な情報・資料をもとに慎重な討議を経た上で決議を行っております。

監査役は、取締役会に出席し、各々専門的知識・豊富な経験と客観的な視点で、取締役の職務執行状況及び当社の業務遂行状況を監視するとともに、経営監視機能充実のため監査役会の定期開催、会計監査人や内部監査室との定期的な情報交換及び意見交換の場を設け、相互の連携を図っております。

常務会は、原則毎月1回開催され、取締役会長、代表取締役社長、専務取締役、常務取締役が出席し、取締役会の基本方針に基づき、会社経営及び各業務運営管理に関する重要な執行方針を弾力的かつ迅速に協議決定しております。

(d) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、当社の業務の適正を確保するための「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、必要な体制の整備を進めております。体制整備の状況は次のとおりであります。

a. 「取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

当社は、取締役及び従業員の法令・定款遵守を徹底するため、コンプライアンス担当取締役を置くとともに関係規程の制定・整備を行い、さらに行動指針や法令等遵守状況を確認し、コンプライアンス体制の維持・向上を図っております。

b. 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

当社は、取締役の職務執行に係る文書については適正に記録し、「文書管理規程」等に従い適切に保存及び管理を行っております。

c. 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

当社は、中期経営計画及び年度事業計画を立案し、全社的な目標を設定しております。また、定期的に各事業部門長より業績のレビューと改善策を報告させ、効率的な業務遂行体制を構築しております。

d. 「当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制」

子会社の経営管理については「関係会社管理規程」に従い運用するものとし、子会社において損失の危険その他コンプライアンスに関する重要な事項が発見された場合には、遅滞なく取締役会及び監査役会に報告される体制になっております。

(e) リスク管理体制の整備の状況

当社は、管理本部担当取締役をリスク管理総括責任者と定め、各部門担当取締役と共にカテゴリー毎のリスクを体系的に管理するため、既存の諸規定に加え必要なリスク管理諸規程を整備しております。

②内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(a) 内部監査

当社は、内部監査部門として内部監査室（専任4名）を設置しており、計画的な監査の実施により、業務活動の妥当性及び法令等の遵守状況のチェックを行い、内部統制の徹底を図っております。

(b) 監査役監査

当社の監査役会は3名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名であります。

監査役は、取締役会に出席し、常勤監査役については、取締役会以外の他の業務遂行に関する会議にも出席し、適切な監査も行っており、当社の業務遂行状況についても十分監視できる体制になっております。

(c) 会計監査

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。

当事業年度において業務を執行した同監査法人等の公認会計士の氏名及び監査業務に関わった補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員：唐澤洋、東田夏記、入江秀雄
- ・会計監査業務に関わった補助者の構成
公認会計士4名、その他13名

(d) 監査役監査、内部監査部門及び会計監査人の連携状況

監査役は、内部監査部門と情報交換に努め、必要に応じて監査に立会うなど連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保することにしております。また、内部監査室による内部監査の結果については、社外監査役にもその都度報告する体制となっております。

監査役は、定期的に会計監査人と意見交換、情報聴取等を行い、監査の経過、内容につき報告を受け、会計監査の方法及び結果について逐次把握するようにしております。

③社外監査役

(a) 社外監査役との関係

当社の社外監査役である日野実氏は、税務会計面における専門家として当社業務執行の適法性確保のため極めて有益な方であります。

もう一人の社外監査役である香月裕爾氏は、当社が顧問契約している法律事務所の弁護士であり、法律専門家として当社業務執行の適法性確保のため極めて有益な方であります。

2名の社外監査役とも、独立的立場から適切な監査が行えると判断し選任しております。

なお、日野実氏は資本関係として、当社株式を1,000株保有しておりますが、その他の利害関係は一切ございません。

(b) 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査役会への出席状況

	取締役会（17回開催）		監査役会（13回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役 日野 実	16回	94.1%	12回	92.3%
監査役 香月裕爾	17回	100.0%	13回	100.0%

(c) 取締役会及び監査役会における発言状況

・監査役日野実氏は、税理士として専門的見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。

・監査役香月裕爾氏は、弁護士として専門的見地から意見を述べ、当社業務執行上の適法性確保の助言・提言を行っております。

(d) 責任限定契約の内容の状況

各社外監査役は、当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を、法令の定める最低責任限度額まで限定する契約を締結しております。

④役員報酬等

(a) 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	141,979	136,719	—	—	5,260	9
監査役 (社外監査役を除く。)	11,671	11,301	—	—	370	1
社外役員	8,330	8,100	—	—	230	2
計	161,980	156,120	—	—	5,860	12

(注) 当社は、従来、役員の退職時に支給される慰労金の支払に備えるため、所定の基準に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成21年5月15日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。また、平成21年6月26日開催の第56回定時株主総会において、当該総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。当事業年度末に退任した取締役1名及び平成22年6月29日開催の第57回定時株主総会終結の時を以て退任した取締役1名に対する支給額は総額37百万円であります。また、上記以外の取締役7名・監査役3名(内社外監査役2名)に対して、退任時に支払われる予定の金額は253百万円であります。

(b) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

(c) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの月額報酬の上限額(取締役:月額19百万円以内、監査役:月額3百万円以内)を決定しております。

各取締役の月額報酬は、当社の業績や社会・経済情勢等を慎重に勘案した上で、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

⑤株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有株式が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

28銘柄 574,365千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱ヤマダ電機	30,000	207,000	取引関係の強化
㈱りそなホールディングス	129,541	153,117	取引関係の強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	227,620	42,109	取引関係の強化
上新電機㈱	25,000	21,100	取引関係の強化
㈱大京	99,846	18,172	取引関係の強化
クラリオン㈱	70,000	15,890	取引関係の強化
パナソニック㈱	6,930	9,909	取引関係の強化
㈱リョーサン	2,000	4,762	取引関係の強化
㈱ビックカメラ	69	2,257	取引関係の強化
ホーチキ㈱	3,300	1,679	取引関係の強化

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑥コーポレート・ガバナンスに関する参考事項

(a) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

(b) 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

(c) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨定款に定めております。また、取締役の選任は累積投票によらない旨定款に定めております。

(d) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(e) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	49,000	—	49,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	49,000	—	49,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるニッポンアンテナ（ヨーロッパ）, LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して、非監査業務に基づく報酬として4,074千円を計上しております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるニッポンアンテナ（ヨーロッパ）, LTD. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して、非監査業務に基づく報酬として6,098千円を計上しております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、事前に監査報酬に関する説明を受け、監査日数、監査内容、当社の規模及び業務の特性等を総合的に勘案した上、代表取締役社長が監査役会の同意を得て適切に決定することとしております。そのため、監査公認会計士等の独立性を損なわない体制を保持しているものと考えております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の情報を取得する他、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへも積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,582,919	11,430,550
受取手形及び売掛金	6,660,609	7,795,127
有価証券	300,000	—
商品及び製品	2,962,205	2,827,368
仕掛品	570,377	474,960
原材料及び貯蔵品	815,455	664,881
未成工事支出金	502,619	687,056
繰延税金資産	390,773	342,350
その他	763,459	1,076,451
貸倒引当金	△20,053	△64,471
流動資産合計	21,528,365	25,234,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,317,296	5,306,018
減価償却累計額	△3,372,372	△3,476,469
建物及び構築物（純額）	1,944,923	1,829,549
機械装置及び運搬具	2,565,103	2,503,395
減価償却累計額	△2,018,890	△2,105,334
機械装置及び運搬具（純額）	546,213	398,060
土地	※3 993,909	※3 976,063
リース資産	17,475	17,475
減価償却累計額	△2,620	△7,513
リース資産（純額）	14,854	9,962
建設仮勘定	24,150	19,986
その他	4,551,627	4,493,863
減価償却累計額	△4,067,085	△4,055,179
その他（純額）	484,541	438,683
有形固定資産合計	4,008,592	3,672,306
無形固定資産		
ソフトウェア	62,357	53,364
ソフトウェア仮勘定	122,447	10,540
その他	23,829	22,981
無形固定資産合計	208,635	86,887
投資その他の資産		
長期預金	500,000	300,000
投資有価証券	※1 469,732	※1 582,318
繰延税金資産	421,988	401,946
その他	348,865	387,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	△49,749	△76,245
投資その他の資産合計	1,690,837	1,595,528
固定資産合計	5,908,064	5,354,722
資産合計	27,436,430	30,588,998
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,555,458	4,819,269
工事未払金	625,918	919,536
未払費用	184,495	202,078
リース債務	4,927	4,927
未払法人税等	97,407	655,020
賞与引当金	475,743	495,763
製品保証引当金	351	350
その他	834,020	811,074
流動負債合計	5,778,322	7,908,020
固定負債		
リース債務	10,163	5,236
退職給付引当金	773,504	806,505
役員退職慰労引当金	285,290	—
長期未払金	—	253,250
その他	30	3,036
固定負債合計	1,068,988	1,068,027
負債合計	6,847,310	8,976,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673,616	4,673,616
資本剰余金	6,318,554	6,318,554
利益剰余金	10,580,172	11,502,637
自己株式	△785,310	△785,457
株主資本合計	20,787,032	21,709,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,136	166,269
為替換算調整勘定	△298,049	△262,669
評価・換算差額等合計	△197,912	△96,399
純資産合計	20,589,119	21,612,950
負債純資産合計	27,436,430	30,588,998

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	21,241,715	22,036,629
完成工事高	6,710,678	6,445,802
売上高合計	27,952,394	28,482,432
売上原価		
製品売上原価	※1 15,623,584	※1 15,363,246
完成工事原価	5,100,494	4,590,993
売上原価合計	20,724,078	19,954,240
売上総利益	7,228,315	8,528,191
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	565,959	562,784
広告宣伝費	122,164	116,411
貸倒引当金繰入額	34,504	83,823
役員報酬	140,523	158,040
給料	2,144,073	2,185,240
賞与	295,482	360,831
賞与引当金繰入額	286,751	304,906
福利厚生費	399,416	399,889
退職給付費用	176,602	181,529
役員退職慰労引当金繰入額	23,570	5,860
消耗品費	124,642	119,445
旅費及び交通費	277,315	250,350
減価償却費	282,679	289,599
その他	1,316,143	1,281,253
販売費及び一般管理費合計	※1 6,189,830	※1 6,299,966
営業利益	1,038,485	2,228,225
営業外収益		
受取利息	57,475	43,379
受取配当金	9,199	6,257
受取家賃	30	1,083
保険配当金	4,985	3,833
システム使用料	4,382	—
固定資産賃貸料	—	25,467
為替差益	—	7,222
海外税金還付金	46,243	—
その他	52,673	52,390
営業外収益合計	174,989	139,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
売上割引	103,332	110,604
為替差損	167,862	—
その他	9,269	4,429
営業外費用合計	280,465	115,033
経常利益	933,009	2,252,825
特別利益		
固定資産売却益	※2 109,120	※2 5,655
投資有価証券売却益	0	—
工事補償引当金戻入額	10,742	—
その他	850	6,664
特別利益合計	120,713	12,319
特別損失		
固定資産処分損	※3 102,530	※3 197,738
固定資産圧縮損	82,936	—
投資有価証券評価損	10,366	1,358
関係会社株式評価損	8,086	—
事業再編損	128,839	15,226
たな卸資産評価損	—	42,788
減損損失	※4 972,541	—
その他	379	2,191
特別損失合計	1,305,679	259,302
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△251,957	2,005,842
法人税、住民税及び事業税	297,218	747,916
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	33,782
法人税等調整額	△210,294	23,060
法人税等合計	86,923	804,760
当期純利益又は当期純損失(△)	△338,880	1,201,082

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,673,616	4,673,616
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,673,616	4,673,616
資本剰余金		
前期末残高	6,318,554	6,318,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,318,554	6,318,554
利益剰余金		
前期末残高	11,205,378	10,580,172
当期変動額		
剰余金の配当	△286,325	△278,606
当期純利益又は当期純損失(△)	△338,880	1,201,082
自己株式の処分	—	△10
当期変動額合計	△625,205	922,464
当期末残高	10,580,172	11,502,637
自己株式		
前期末残高	△571,834	△785,310
当期変動額		
自己株式の取得	△213,475	△199
自己株式の処分	—	53
当期変動額合計	△213,475	△146
当期末残高	△785,310	△785,457
株主資本合計		
前期末残高	21,625,713	20,787,032
当期変動額		
剰余金の配当	△286,325	△278,606
当期純利益又は当期純損失(△)	△338,880	1,201,082
自己株式の取得	△213,475	△199
自己株式の処分	—	42
当期変動額合計	△838,681	922,318
当期末残高	20,787,032	21,709,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	259,444	100,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159,307	66,132
当期変動額合計	△159,307	66,132
当期末残高	100,136	166,269
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,235	△298,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△293,814	35,379
当期変動額合計	△293,814	35,379
当期末残高	△298,049	△262,669
評価・換算差額等合計		
前期末残高	255,209	△197,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△453,121	101,512
当期変動額合計	△453,121	101,512
当期末残高	△197,912	△96,399
純資産合計		
前期末残高	21,880,922	20,589,119
当期変動額		
剰余金の配当	△286,325	△278,606
当期純利益又は当期純損失（△）	△338,880	1,201,082
自己株式の取得	△213,475	△199
自己株式の処分	—	42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△453,121	101,512
当期変動額合計	△1,291,802	1,023,831
当期末残高	20,589,119	21,612,950

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△251,957	2,005,842
減価償却費	852,267	694,173
投資有価証券評価損益(△は益)	10,366	1,358
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
関係会社株式評価損	8,086	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,902	33,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,100	△285,290
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,316	20,019
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,652	71,026
受取利息及び受取配当金	△66,674	△49,637
為替差損益(△は益)	1,002	3,022
固定資産売却損益(△は益)	△109,120	12,907
固定資産処分損益(△は益)	102,530	179,176
固定資産圧縮損	82,936	—
たな卸資産評価損	—	42,788
減損損失	972,541	—
事業再編損失	128,839	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,358,730	△1,412,136
たな卸資産の増減額(△は増加)	656,156	149,459
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,372,857	1,576,660
その他	△255,380	180,583
小計	3,160,805	3,222,954
利息及び配当金の受取額	66,214	51,071
法人税等の支払額	△346,541	△229,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,880,478	3,044,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△837,216
定期預金の払戻による収入	—	1,233,227
有価証券の取得による支出	△300,000	—
有価証券の償還による収入	—	300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△764,695	△401,732
有形及び無形固定資産の売却による収入	156,095	29,549
投資有価証券の取得による支出	△19,269	△2,438
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△2,475	△28,965
貸付金の回収による収入	28,258	11,670
その他	1,551	△10,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,200,534	293,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	—	42
自己株式の取得による支出	△213,475	△199
配当金の支払額	△285,396	△276,656
リース債務の返済による支出	△2,620	△4,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501,492	△281,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△180,426	△10,716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	998,024	3,045,019
現金及び現金同等物の期首残高	7,250,290	8,248,315
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,248,315	※ 11,293,334

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニッポンアンテナ（フィリピン）、INC.、ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）GmbH、ニッポンアンテナ（アメリカ）、INC.、上海日安電子有限公司、ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）、LTD. であります。</p> <p>なお、ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）、LTD. を新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、NACデベロップメントコーポレーションであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニッポンアンテナ（フィリピン）、INC.、ニッポンアンテナ（アメリカ）、INC.、上海日安電子有限公司、ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）、LTD. であります。</p> <p>なお、ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）GmbHにつきましては、平成22年3月24日付にて清算手続を結了したため、当連結会計年度末においては連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社1社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海日安電子有限公司の決算日は、12月31日であります。また、ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）GmbHは清算手続開始のため決算日を3月31日から1月31日に変更しております。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、上海日安電子有限公司は当該決算日現在の財務諸表を使用しており、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）GmbHは連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち上海日安電子有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、上海日安電子有限公司は当該決算日現在の財務諸表を使用しており、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p>商品及び製品 主として総平均法に基づく原価法 （収益性の低下に基づく簿価切下げ方 法により算定）及び移動平均法に基 づく原価法（収益性の低下に基づく簿価 切下げ方法により算定）であります。</p> <p>仕掛品 主として総平均法に基づく原価法 （収益性の低下に基づく簿価切下げ方 法により算定）であります。</p> <p>原材料 主として移動平均法に基づく原価法 （収益性の低下に基づく簿価切下げ方 法により算定）であります。</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法（収益性の 低下に基づく簿価切下げ方法により算 定）であります。</p> <p>未成工事支出金 個別法に基づく原価法（収益性の低 下に基づく簿価切下げ方法により算 定）であります。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」（企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分）を 適用しております。 これにより営業利益、経常利益はそ れぞれ12,406千円減少し、税金等調整 前当期純損失は12,406千円増加して おります。 またセグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p>商品及び製品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～8年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～11年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、7～8年に変更しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ24,369千円減少し、税金等調整前当期純損失は24,369千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ハ. リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <hr/> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>ハ. リース資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 製品保証引当金 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	ホ. 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 _____	ホ. 役員退職慰労引当金 _____
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(追加情報) 当社は、従来、役員退職時に支給される慰労金の支払に備えるため、所定の基準に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、平成21年5月15日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。また、平成21年6月26日開催の第56回定時株主総会において、当該総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。打切り支給に関する支払時期は各役員退任のため、当連結会計年度末における未払額291,150千円は固定負債の「長期未払金」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する 当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の売上高及び損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令 第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」はそれぞれ、3,128,766千円、667,000千円、1,106,571千円、740,596千円であります。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「固定資産賃貸料」の金額は5,525千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 7,922千円</p> <p>2 受取手形割引高は70,132千円であります。</p> <p>※3 特定資産の買換えに伴い、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は82,936千円であります。</p>	<p>※1 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 7,922千円</p> <p>2 受取手形割引高は70,139千円であります。</p> <p>※3 特定資産の買換えに伴い、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は82,936千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,217,627千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 52,303千円</p> <p>機械装置及び運搬具 987</p> <p>工具器具備品 2,556</p> <p>土地 53,271</p> <p>※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損</p> <p>機械装置及び運搬具 318千円</p> <p>工具器具備品 4,740</p> <p>土地 58,384</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 4,400千円</p> <p>機械装置及び運搬具 16,945</p> <p>工具器具備品 15,467</p> <p>ソフトウェア 2,271</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,228,688千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 4,256千円</p> <p>工具器具備品 1,398</p> <p>※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損</p> <p>建物及び構築物 10,290千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,300</p> <p>工具器具備品 680</p> <p>土地 6,291</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 2,762千円</p> <p>機械装置及び運搬具 5,168</p> <p>工具器具備品 8,232</p> <p>ソフトウェア 40</p> <p>建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定 162,972</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">自動車用アンテナ製造設備等</td> <td style="text-align: center;">建物、機械装置、工具器具備品等</td> <td style="text-align: center;">埼玉県蕨市 埼玉県鴻巣市 フィリピン 中国</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>当連結会計年度において、製品製造事業における自動車用アンテナ製造設備等に係る資産グループの収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">313,032千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">398,555</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">173,590</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42,947</td> </tr> <tr> <td>その他（投資その他の資産）</td> <td style="text-align: right;">44,415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">972,541</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、原則として、管理会計上の区分を、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。</p>		用途	種類	場所	自動車用アンテナ製造設備等	建物、機械装置、工具器具備品等	埼玉県蕨市 埼玉県鴻巣市 フィリピン 中国	建物及び構築物	313,032千円	機械装置及び運搬具	398,555	工具器具備品	173,590	土地	42,947	その他（投資その他の資産）	44,415	合計	972,541
用途	種類	場所																	
自動車用アンテナ製造設備等	建物、機械装置、工具器具備品等	埼玉県蕨市 埼玉県鴻巣市 フィリピン 中国																	
建物及び構築物	313,032千円																		
機械装置及び運搬具	398,555																		
工具器具備品	173,590																		
土地	42,947																		
その他（投資その他の資産）	44,415																		
合計	972,541																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300
合計	14,300	—	—	14,300
自己株式				
普通株式(注)	665	367	—	1,033
合計	665	367	—	1,033

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加367千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加365千株及び単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	286,325	21	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	278,606	利益剰余金	21	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300
合計	14,300	—	—	14,300
自己株式				
普通株式（注）	1,033	0	0	1,033
合計	1,033	0	0	1,033

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買い増し請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	278,606	21	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	331,668	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 8,582,919千円	現金及び預金勘定 11,430,550千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 △334,603	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 △137,216
現金及び現金同等物 8,248,315	現金及び現金同等物 11,293,334

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>111,804</td> <td>64,764</td> <td>47,039</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,092</td> <td>16,638</td> <td>3,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,896</td> <td>81,403</td> <td>50,493</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">25,929千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,953千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,882千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,601千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,379千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,215千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 支払利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	111,804	64,764	47,039	ソフトウェア	20,092	16,638	3,453	合計	131,896	81,403	50,493	1年内	25,929千円	1年超	26,953千円	合計	52,882千円	支払リース料	28,601千円	減価償却費相当額	26,379千円	支払利息相当額	2,215千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>98,596</td> <td>73,593</td> <td>25,003</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,929</td> <td>5,427</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,525</td> <td>79,021</td> <td>25,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,483千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,953千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,287千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,989千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,358千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 支払利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	98,596	73,593	25,003	ソフトウェア	5,929	5,427	501	合計	104,525	79,021	25,504	1年内	17,470千円	1年超	9,483千円	合計	26,953千円	支払リース料	27,287千円	減価償却費相当額	24,989千円	支払利息相当額	1,358千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	111,804	64,764	47,039																																																						
ソフトウェア	20,092	16,638	3,453																																																						
合計	131,896	81,403	50,493																																																						
1年内	25,929千円																																																								
1年超	26,953千円																																																								
合計	52,882千円																																																								
支払リース料	28,601千円																																																								
減価償却費相当額	26,379千円																																																								
支払利息相当額	2,215千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	98,596	73,593	25,003																																																						
ソフトウェア	5,929	5,427	501																																																						
合計	104,525	79,021	25,504																																																						
1年内	17,470千円																																																								
1年超	9,483千円																																																								
合計	26,953千円																																																								
支払リース料	27,287千円																																																								
減価償却費相当額	24,989千円																																																								
支払利息相当額	1,358千円																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、営業活動によって獲得した資金を以て事業運営を行うことを原則としております。また、余裕資金の運用については、安全性の高い金融商品に限定しております。デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、その一部には、外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、当社及び当社の連結子会社の社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的にモニタリングするほか、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券に関しては、定期的に市場価格の時価や発行体の財務状況等を把握しております。

外貨建債権及び債務の為替変動リスクを低減するため、為替予約取引を利用しております。また、長期性の預金に関しては、デリバティブ取引内在型のものがおります。デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。また、契約の締結に関しては、担当部署が、関係する社内規程に従い、適正な社内手続きを経て実行しております。

支払手形及び買掛金、工事未払金は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社は、毎月資金計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	11,430,550	11,430,550	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,795,127		
貸倒引当金	△64,471		
	7,730,655	7,730,655	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	481,911	481,911	—
(4) 長期預金	300,000	296,931	△3,068
資産合計	19,943,118	19,940,049	△3,068
(5) 支払手形及び買掛金	4,819,269	4,819,269	—
(6) 工事未払金	919,536	919,536	—
負債合計	5,738,805	5,738,805	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

・資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

時価については、主に市場価格によっております。

(4) 長期預金

信用度の高い金融機関における、期日前解約特約付定期預金であります。当社からの期日前解約にかかる損害金相当額を時価より控除しております。

・負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 工事未払金

これらは短期間で決済または納付されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	
非上場株式	92,483
関係会社株式	
非上場株式	7,922

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であるところから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超～5年以内 (千円)
現金及び預金	11,430,550	—
受取手形及び売掛金	7,795,127	—
長期預金	—	300,000
計	19,225,678	300,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	153,615	335,359	181,743
	小計	153,615	335,359	181,743
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	46,825	33,917	△12,907
	小計	46,825	33,917	△12,907
合計		200,440	369,277	168,836

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
0	0	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	300,000
その他有価証券	
非上場株式	92,532

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
その他	300,000	—	—	—
合計	300,000	—	—	—

(注) 当連結会計年度において投資有価証券について10,366千円減損処理を行っております。

なお、公開会社の株式は、期末日の株価が取得額の50%を下回った場合及び6四半期間続けて70%を下回りかつ回復可能性がないと判断された場合、また非公開会社の株式は、原則として当該会社の純資産額が取得額の50%を下回った場合に、それぞれ回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 売買目的有価証券

該当ありません。

2 満期保有目的の債券

該当ありません。

3 その他有価証券

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	479,554	198,944	280,609
	小計	479,554	198,944	280,609
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,357	2,627	△270
	小計	2,357	2,627	△270
合計		481,911	201,571	280,339

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額92,483千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるところから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当ありません。

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において投資有価証券について1,358千円減損処理を行っております。

なお、公開会社の株式は、期末日の株価が取得額の50%を下回った場合及び6四半期間続けて70%を下回りかつ回復可能性がないと判断された場合、また非公開会社の株式は、原則として当該会社の純資産額が取得額の50%を下回った場合に、それぞれ回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	143,535	—	147,248	3,713

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度につきましては、平成20年7月に確定給付企業年金制度に移行しております。その他、従業員の退職等に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、従来加入しておりました東京都電機厚生年金基金につきましては、平成20年2月15日をもって任意脱退し、確定拠出年金制度に移行しております。

国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

一部の在外連結子会社については、確定給付型又は確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,414,090	△2,432,799
(2) 年金資産 (千円)	1,418,524	1,553,958
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△995,565	△878,840
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	222,512	72,739
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円) (注)	△452	△403
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5) (千円)	△773,504	△806,505

(注) 前連結会計年度において、当社が退職給付制度の変更を行ったことにより過去勤務債務が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 (千円)	320,136	322,380
(1) 勤務費用 (千円)	148,043	143,674
(2) 利息費用 (千円)	46,989	45,602
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△13,490	△13,667
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円) (注)	60,795	70,343
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△36	△48
(6) 確定拠出年金掛金 (千円)	77,835	76,476

(注) 一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	主として 1.70%	主として 1.70%
(2) 期待運用収益率 (%)	主として 0.75%	主として 0.75%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	主として 10年	主として 10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (千円)		繰延税金資産 (千円)	
未払事業税	13,012	未払事業税	52,859
賞与引当金	192,196	賞与引当金	200,343
未実現損益	△24,987	未実現損益	△39,377
退職給付引当金	311,608	退職給付引当金	325,794
役員退職慰労引当金	116,084	未払金	15,421
貸倒引当金	17,420	貸倒引当金	42,597
関係会社整理損失引当金	36,463	長期未払金	103,047
ゴルフ会員権評価損	34,931	ゴルフ会員権評価損	34,931
一括償却資産償却超過額	13,136	一括償却資産償却超過額	10,889
投資有価証券評価損	7,864	投資有価証券評価損	7,201
未払社会保険料	24,461	未払社会保険料	28,836
関係会社株式評価損	125,752	関係会社株式評価損	3,290
減損損失	76,361	減損損失	149,252
その他	14,541	その他	129,863
小計	958,849	小計	1,064,951
評価性引当額	△77,388	評価性引当額	△206,583
計	881,461	計	858,367
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△68,699	その他有価証券評価差額金	△114,070
計	△68,699	計	△114,070
繰延税金資産の純額	812,762	繰延税金資産の純額	744,296
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性に乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	製品製造事業 (千円)	工事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,241,715	6,710,678	27,952,394	—	27,952,394
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,241,715	6,710,678	27,952,394	—	27,952,394
営業費用	19,936,775	6,193,762	26,130,537	783,371	26,913,908
営業利益	1,304,940	516,916	1,821,856	(783,371)	1,038,485
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	11,657,672	2,836,475	14,494,148	12,942,281	27,436,430
減価償却費	789,046	27,288	816,334	35,932	852,267
減損損失	972,541	—	972,541	—	972,541
資本的支出	624,449	38,082	662,531	79,710	742,242

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は783,371千円であり、当社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,942,281千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ハに記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、製品製造事業が12,406千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

7. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来耐用年数を5～11年としておりましたが、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、7～8年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、製品製造事業が24,369千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,036,629	6,445,802	28,482,432	—	28,482,432
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,036,629	6,445,802	28,482,432	—	28,482,432
営業費用	19,776,012	5,622,156	25,398,168	856,038	26,254,206
営業利益	2,260,617	823,646	3,084,263	(856,038)	2,228,225
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	12,216,043	3,322,286	15,538,330	15,050,668	30,588,998
減価償却費	629,512	30,692	660,204	33,969	694,173
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	402,616	16,231	418,848	67,993	486,842

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は856,038千円であり、当社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,050,668千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる当連結会計年度の売上高及び損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に (1) 対する売上 高	24,076,625	1,259,699	1,761,068	855,000	27,952,394	—	27,952,394
セグメント (2) 間の内部売 上高又は振 替高	2,745,731	—	3,482	4,484,443	7,233,657	(7,233,657)	—
計	26,822,357	1,259,699	1,764,551	5,339,443	35,186,051	(7,233,657)	27,952,394
営業費用	25,060,692	1,417,509	1,894,325	5,053,985	33,426,511	(6,512,602)	26,913,908
営業利益又 は営業損失 (△)	1,761,665	△157,809	△129,773	285,457	1,759,540	(721,054)	1,038,485
II. 資産	15,002,512	1,187,536	700,870	2,490,208	19,381,128	8,055,301	27,436,430

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……………ドイツ、イギリス

(2) 北米……………アメリカ

(3) アジア……………フィリピン、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は783,371千円で、当社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,942,281千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ハに記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、それぞれ日本が8,634千円、北米が2,848千円、アジアが924千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来耐用年数を5～11年としておりましたが、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、7～8年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が24,369千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に							
(1) 対する売上高	25,082,070	1,005,367	1,485,293	909,700	28,482,432	—	28,482,432
セグメント							
(2) 間の内部売上高又は振替高	2,200,066	86	—	3,818,550	6,018,703	(6,018,703)	—
計	27,282,136	1,005,454	1,485,293	4,728,251	34,501,135	(6,018,703)	28,482,432
営業費用	24,427,447	1,113,357	1,478,308	4,457,288	31,476,401	(5,222,195)	26,254,206
営業利益又は営業損失(△)	2,854,688	△107,903	6,985	270,962	3,024,733	(796,508)	2,228,225
II. 資産	18,907,911	560,441	768,709	3,040,676	23,277,739	7,311,258	30,588,998

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……………ドイツ、イギリス
- (2) 北米……………アメリカ
- (3) アジア……………フィリピン、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は856,038千円で、当社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,050,668千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる当連結会計年度の売上高及び損益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,259,699	1,761,068	969,492	101,349	4,091,609
II 連結売上高（千円）					27,952,394
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.5	6.3	3.5	0.3	14.6

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,005,367	1,485,293	982,028	83,491	3,556,181
II 連結売上高（千円）					28,482,432
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.5	5.2	3.5	0.3	12.5

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……………ドイツ、イギリス

(2) 北米……………アメリカ

(3) アジア……………韓国、中国、フィリピン

(4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,551円91銭	1株当たり純資産額 1,629円11銭
1株当たり当期純損失 25円08銭	1株当たり当期純利益 90円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△338,880	1,201,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△338,880	1,201,082
期中平均株式数(株)	13,511,336	13,266,882

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,589,119	21,612,950
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,589,119	21,612,950
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,266,993	13,266,731

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	4,927	4,927	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	10,163	5,236	—	平成23年～27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	15,091	10,163	—	—

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,481	734	734	734

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	5,537,813	6,500,778	7,408,012	9,035,828
税金等調整前 四半期純利益 金額(千円)	41,144	167,656	904,733	892,307
四半期純利益 金額(千円)	12,706	88,267	567,258	532,850
1株当たり四 半期純利益金 額(円)	0.96	6.65	42.76	40.16

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,882,388	9,714,047
受取手形	1,245,391	1,311,423
売掛金	※1 6,291,656	※1 6,876,773
有価証券	300,000	—
商品及び製品	2,234,379	2,165,537
仕掛品	258,415	215,573
原材料及び貯蔵品	505,588	442,135
未成工事支出金	502,619	687,056
繰延税金資産	417,570	380,301
未収入金	※1 718,393	※1 1,268,873
その他	※1 50,181	※1 70,588
貸倒引当金	△24,234	△72,703
流動資産合計	19,382,348	23,059,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,350,161	4,323,436
減価償却累計額	△2,741,992	△2,819,726
建物(純額)	1,608,168	1,503,709
構築物	302,192	306,161
減価償却累計額	△249,724	△255,274
構築物(純額)	52,468	50,887
機械及び装置	1,421,511	1,366,278
減価償却累計額	△1,251,159	△1,284,539
機械及び装置(純額)	170,352	81,739
車両運搬具	293,197	298,790
減価償却累計額	△228,494	△248,952
車両運搬具(純額)	64,702	49,837
工具、器具及び備品	3,969,895	3,893,820
減価償却累計額	△3,634,604	△3,598,191
工具、器具及び備品(純額)	335,290	295,629
土地	※3 993,909	※3 976,063
リース資産	12,578	12,578
減価償却累計額	△2,445	△6,638
リース資産(純額)	10,132	5,939
建設仮勘定	24,150	19,986
有形固定資産合計	3,259,175	2,983,793
無形固定資産		
ソフトウェア	60,091	46,523

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
ソフトウェア仮勘定	122,447	10,540
電話加入権	23,454	22,606
無形固定資産合計	205,993	79,670
投資その他の資産		
長期預金	500,000	300,000
投資有価証券	461,781	574,365
関係会社株式	3,065,065	3,065,065
出資金	274	274
長期貸付金	46,853	66,360
関係会社長期貸付金	377,200	211,829
破産更生債権等	56,172	40,911
長期前払費用	6,471	10,087
繰延税金資産	421,391	401,715
その他	134,517	167,975
貸倒引当金	△47,864	△77,791
投資その他の資産合計	5,021,861	4,760,794
固定資産合計	8,487,030	7,824,257
資産合計	27,869,379	30,883,866
負債の部		
流動負債		
支払手形	222,406	176,616
買掛金	※1 3,297,603	※1 4,736,065
工事未払金	625,918	919,536
リース債務	4,192	4,192
未払金	416,412	705,819
未払費用	122,916	143,726
未払法人税等	96,482	652,787
前受金	3,116	1,407
未成工事受入金	306,293	29,847
預り金	22,213	25,842
設備関係支払手形	3,261	7,682
賞与引当金	472,343	492,168
関係会社整理損失引当金	89,613	—
その他	3,713	1,163
流動負債合計	5,686,486	7,896,857
固定負債		
リース債務	5,939	1,747
長期未払金	—	253,250
退職給付引当金	763,249	798,559
役員退職慰労引当金	285,290	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	30	3,036
固定負債合計	1,054,509	1,056,592
負債合計	6,740,996	8,953,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,673,616	4,673,616
資本剰余金		
資本準備金	6,318,554	6,318,554
資本剰余金合計	6,318,554	6,318,554
利益剰余金		
利益準備金	407,894	407,894
その他利益剰余金		
別途積立金	9,320,000	9,620,000
繰越利益剰余金	1,093,493	1,529,540
利益剰余金合計	10,821,387	11,557,434
自己株式	△785,310	△785,457
株主資本合計	21,028,246	21,764,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,136	166,269
評価・換算差額等合計	100,136	166,269
純資産合計	21,128,383	21,930,416
負債純資産合計	27,869,379	30,883,866

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	20,111,679	20,836,333
完成工事高	6,710,678	6,445,802
売上高合計	26,822,357	27,282,136
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,311,500	2,234,379
当期製品製造原価	※2, ※3 14,250,722	※2, ※3 13,355,920
当期製品仕入高	975,422	1,604,990
合計	17,537,645	17,195,289
他勘定振替高	※1 20,773	※1 38,635
製品期末たな卸高	2,234,379	2,165,537
製品売上原価	15,282,492	14,991,116
完成工事原価	5,100,494	4,590,993
売上原価合計	20,382,986	19,582,109
売上総利益	6,439,370	7,700,026
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	511,449	508,552
広告宣伝費	122,078	116,346
貸倒引当金繰入額	37,409	88,690
役員報酬	138,603	156,120
給料	1,862,950	1,946,450
賞与	293,704	356,638
賞与引当金繰入額	286,480	304,640
福利厚生費	349,435	365,050
退職給付費用	174,073	178,839
役員退職慰労引当金繰入額	23,570	5,860
消耗品費	118,801	114,192
旅費及び交通費	247,647	232,734
減価償却費	232,142	250,730
その他	1,059,268	1,092,712
販売費及び一般管理費合計	※3 5,457,614	※3 5,717,558
営業利益	981,755	1,982,467

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	40,286	※2 35,606
有価証券利息	—	4,231
受取配当金	※2 79,199	6,257
受取家賃	30	1,083
保険配当金	4,985	3,833
システム使用料	4,382	—
受取ロイヤリティー	※2 20,436	※2 24,907
海外税金還付金	46,243	—
固定資産賃貸料	—	25,467
その他	39,301	28,563
営業外収益合計	234,865	129,950
営業外費用		
売上割引	103,332	110,604
為替差損	81,133	2,755
その他	3,047	4,175
営業外費用合計	187,513	117,535
経常利益	1,029,107	1,994,882
特別利益		
固定資産売却益	※4 108,158	※4 768
投資有価証券売却益	0	—
工事補償引当金戻入額	10,742	—
その他	850	—
特別利益合計	119,751	768
特別損失		
固定資産処分損	※5 87,895	※5 192,469
固定資産圧縮損	82,936	—
投資有価証券評価損	10,366	1,358
関係会社整理損失引当金繰入額	89,613	—
関係会社株式評価損	42,595	—
関係会社整理損	—	2,757
減損損失	※6 153,686	—
その他	379	—
特別損失合計	467,473	196,585
税引前当期純利益	681,385	1,799,065
法人税、住民税及び事業税	293,824	739,044
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	33,782
法人税等調整額	△203,288	11,574
法人税等合計	90,536	784,401
当期純利益	590,848	1,014,664

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 材料費	※1		12,119,132	81.3	11,553,831	82.1	
II 労務費			1,747,135	11.7	1,655,753	11.8	
III 経費	※2						
減価償却費		361,013		271,928			
その他		678,225	1,039,238	7.0	585,273	857,201	6.1
当期総製造費用			14,905,506	100.0		14,066,786	100.0
期首仕掛品たな卸高				293,443			258,415
合計				15,198,950			14,325,201
期末仕掛品たな卸高				258,415			215,573
他勘定振替高				689,812			753,707
当期製品製造原価				14,250,722			13,355,920

(注) ※1. 労務費には、下記の金額が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	157,461千円	155,860千円
退職給付費用	115,695	116,474

※2. 他勘定振替高は、完成工事原価の材料費等へ振替えたものであります。

3. 原価計算の方法 当社における製品原価は、単純総合原価計算の方法により算出してあります。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費					
1. 他勘定よりの振替高	※1	689,812		753,707	
2. 当期製品仕入高	※2	199,005	888,818	216,846	970,554
II 労務費	※3		300,646		308,285
III 外注工事費			3,617,875		3,442,256
IV 経費					
減価償却費		14,299		19,416	
その他		40,877	55,176	34,918	54,334
当期総工事原価			4,862,516		4,775,431
期首未成工事支出金			740,596		502,619
合計			5,603,113		5,278,050
期末未成工事支出金			502,619		687,056
当期完成工事原価			5,100,494		4,590,993
			100.0		100.0

(注) ※1. 他勘定よりの振替高は、製品製造原価より振替えられたものであります。

※2. 当期製品仕入高は、購入製品を工事材料として投入したものであります。

※3. 労務費には、下記の金額が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	28,401千円	31,667千円
退職給付費用	16,776	17,078

4. 原価計算の方法 当社における工事原価は、個別原価計算の方法により算出しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,673,616	4,673,616
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,673,616	4,673,616
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,318,554	6,318,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,318,554	6,318,554
資本剰余金合計		
前期末残高	6,318,554	6,318,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,318,554	6,318,554
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	407,894	407,894
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	407,894	407,894
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,120,000	9,320,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	300,000
当期変動額合計	200,000	300,000
当期末残高	9,320,000	9,620,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	988,969	1,093,493
当期変動額		
剰余金の配当	△286,325	△278,606
別途積立金の積立	△200,000	△300,000
当期純利益	590,848	1,014,664
自己株式の処分	—	△10
当期変動額合計	104,523	436,046
当期末残高	1,093,493	1,529,540

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,516,863	10,821,387
当期変動額		
剰余金の配当	△286,325	△278,606
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	590,848	1,014,664
自己株式の処分	—	△10
当期変動額合計	304,523	736,046
当期末残高	10,821,387	11,557,434
自己株式		
前期末残高	△571,834	△785,310
当期変動額		
自己株式の取得	△213,475	△199
自己株式の処分	—	53
当期変動額合計	△213,475	△146
当期末残高	△785,310	△785,457
株主資本合計		
前期末残高	20,937,198	21,028,246
当期変動額		
剰余金の配当	△286,325	△278,606
当期純利益	590,848	1,014,664
自己株式の取得	△213,475	△199
自己株式の処分	—	42
当期変動額合計	91,047	735,900
当期末残高	21,028,246	21,764,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	259,444	100,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△159,307	66,132
当期変動額合計	△159,307	66,132
当期末残高	100,136	166,269
評価・換算差額等合計		
前期末残高	259,444	100,136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△159,307	66,132
当期変動額合計	△159,307	66,132
当期末残高	100,136	166,269

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	21,196,642	21,128,383
当期変動額		
剰余金の配当	△286,325	△278,606
当期純利益	590,848	1,014,664
自己株式の取得	△213,475	△199
自己株式の処分	—	42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159,307	66,132
当期変動額合計	△68,259	802,033
当期末残高	21,128,383	21,930,416

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	イ. 満期保有目的の債券 ……償却原価法 ロ. 子会社株式 ……移動平均法に基づく原価法 ハ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法	イ. 満期保有目的の債券 同左 ロ. 子会社株式 同左 ハ. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品…総平均法に基づく原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定) ただし、購入製品については、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定) 仕掛品……………総平均法に基づく原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定) 原材料……………移動平均法に基づく原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定) 貯蔵品……………最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定) 未成工事支出金…個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,634千円減少しております。	商品及び製品 同左 仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、7年に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ24,314千円減少しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 ……定額法</p> <p>ニ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>ニ. リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ニ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>ハ. 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員の退職時に支給される慰労金の支払に備えるため、所定の基準に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、平成21年5月15日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。また、平成21年6月26日開催の第56回定時株主総会において、当該総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。打切り支給に関する支払時期は各役員の退任時のため、当事業年度末における未払額291,150千円は固定負債の「長期未払金」及び流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる当事業年度の売上高及び損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前事業年度における「固定資産賃貸料」の金額は5,525千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>※1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,343,752千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">167,242</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">22,800</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">213,004</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 70,132千円</p> <p>※3. 特定資産の買換えに伴い、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は82,936千円であります。</p>	売掛金	1,343,752千円	未収入金	167,242	その他(流動資産)	22,800	買掛金	213,004	<p>※1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">852,001千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">425,361</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">47,082</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">564,891</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 70,139千円</p> <p>※3. 特定資産の買換えに伴い、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は82,936千円であります。</p>	売掛金	852,001千円	未収入金	425,361	その他(流動資産)	47,082	買掛金	564,891
売掛金	1,343,752千円																
未収入金	167,242																
その他(流動資産)	22,800																
買掛金	213,004																
売掛金	852,001千円																
未収入金	425,361																
その他(流動資産)	47,082																
買掛金	564,891																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 製造経費 5,925千円 販売費及び一般管理費 8,830 その他 6,017	※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 製造経費 6,572千円 販売費及び一般管理費 12,252 その他 19,809
※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 仕入高 5,872,732千円 受取配当金 70,000 受取ロイヤリティー 20,436	※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 仕入高 5,263,558千円 受取利息 6,767 受取ロイヤリティー 24,907
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,145,657千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,149,747千円
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 52,143千円 構築物 160 車両運搬具 343 工具、器具及び備品 2,239 土地 53,271	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 91 工具、器具及び備品 677
※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 固定資産売却損 車両運搬具 318千円 工具、器具及び備品 4,702 土地 58,384 固定資産除却損 建物 3,925千円 構築物 168 機械及び装置 4,257 車両運搬具 1,828 工具、器具及び備品 12,638 ソフトウェア 1,670	※5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 固定資産売却損 建物 10,290千円 車両運搬具 100 工具、器具及び備品 246 土地 6,291 固定資産除却損 建物 1,761千円 構築物 1,001 機械及び装置 1,951 車両運搬具 541 工具、器具及び備品 7,314 建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定 162,972

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																		
<p>※6 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">自動車用アンテナ製造設備等</td> <td style="text-align: center;">建物、機械及び装置、工具、器具及び備品等</td> <td style="text-align: center;">埼玉県蕨市 埼玉県鴻巣市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>当事業年度において、製品製造事業における自動車用アンテナ製造設備等に係る資産グループの収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27,489千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">50,424</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32,352</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42,947</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社は、原則として、管理会計上の区分を、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価により算定しております。</p>		用途	種類	場所	自動車用アンテナ製造設備等	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品等	埼玉県蕨市 埼玉県鴻巣市	建物	27,489千円	構築物	472	機械及び装置	50,424	工具、器具及び備品	32,352	土地	42,947	合計	153,686
用途	種類	場所																	
自動車用アンテナ製造設備等	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品等	埼玉県蕨市 埼玉県鴻巣市																	
建物	27,489千円																		
構築物	472																		
機械及び装置	50,424																		
工具、器具及び備品	32,352																		
土地	42,947																		
合計	153,686																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	665	367	—	1,033
合計	665	367	—	1,033

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加367千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加365千株と単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,033	0	0	1,033
合計	1,033	0	0	1,033

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買い増し請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>111,804</td> <td>64,764</td> <td>47,039</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,092</td> <td>16,638</td> <td>3,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,896</td> <td>81,403</td> <td>50,493</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">25,929千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,953</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,882</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,601千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,379千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,215千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	111,804	64,764	47,039	ソフトウェア	20,092	16,638	3,453	合計	131,896	81,403	50,493	1年内	25,929千円	1年超	26,953	合計	52,882	支払リース料	28,601千円	減価償却費相当額	26,379千円	支払利息相当額	2,215千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>98,596</td> <td>73,593</td> <td>25,003</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,929</td> <td>5,427</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,525</td> <td>79,021</td> <td>25,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,953</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,287千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,989千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,358千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	98,596	73,593	25,003	ソフトウェア	5,929	5,427	501	合計	104,525	79,021	25,504	1年内	17,470千円	1年超	9,483	合計	26,953	支払リース料	27,287千円	減価償却費相当額	24,989千円	支払利息相当額	1,358千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	111,804	64,764	47,039																																																						
ソフトウェア	20,092	16,638	3,453																																																						
合計	131,896	81,403	50,493																																																						
1年内	25,929千円																																																								
1年超	26,953																																																								
合計	52,882																																																								
支払リース料	28,601千円																																																								
減価償却費相当額	26,379千円																																																								
支払利息相当額	2,215千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	98,596	73,593	25,003																																																						
ソフトウェア	5,929	5,427	501																																																						
合計	104,525	79,021	25,504																																																						
1年内	17,470千円																																																								
1年超	9,483																																																								
合計	26,953																																																								
支払リース料	27,287千円																																																								
減価償却費相当額	24,989千円																																																								
支払利息相当額	1,358千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式3,065,065千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるところから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,012</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">192,196</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">310,566</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">116,084</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,675</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失引当金</td> <td style="text-align: right;">36,463</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">34,931</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">13,136</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,864</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">125,752</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">24,461</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">62,534</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,541</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">971,223</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△63,561</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">907,661</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△68,699</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">838,961</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	13,012	賞与引当金	192,196	退職給付引当金	310,566	役員退職慰労引当金	116,084	貸倒引当金	19,675	関係会社整理損失引当金	36,463	ゴルフ会員権評価損	34,931	一括償却資産償却超過額	13,136	投資有価証券評価損	7,864	関係会社株式評価損	125,752	未払社会保険料	24,461	減損損失	62,534	その他	14,541	小計	971,223	評価性引当額	△63,561	計	907,661	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△68,699	繰延税金資産の純額	838,961	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">52,859</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">54,697</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">200,263</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">324,933</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">103,047</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">47,130</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">34,931</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">10,889</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">7,201</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">3,290</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">28,836</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">75,332</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,570</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">958,985</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△62,898</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">896,086</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△114,070</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">782,016</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	52,859	未払金	54,697	賞与引当金	200,263	退職給付引当金	324,933	長期未払金	103,047	貸倒引当金	47,130	ゴルフ会員権評価損	34,931	一括償却資産償却超過額	10,889	投資有価証券評価損	7,201	関係会社株式評価損	3,290	未払社会保険料	28,836	減損損失	75,332	その他	15,570	小計	958,985	評価性引当額	△62,898	計	896,086	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△114,070	繰延税金資産の純額	782,016
繰延税金資産	(千円)																																																																																
未払事業税	13,012																																																																																
賞与引当金	192,196																																																																																
退職給付引当金	310,566																																																																																
役員退職慰労引当金	116,084																																																																																
貸倒引当金	19,675																																																																																
関係会社整理損失引当金	36,463																																																																																
ゴルフ会員権評価損	34,931																																																																																
一括償却資産償却超過額	13,136																																																																																
投資有価証券評価損	7,864																																																																																
関係会社株式評価損	125,752																																																																																
未払社会保険料	24,461																																																																																
減損損失	62,534																																																																																
その他	14,541																																																																																
小計	971,223																																																																																
評価性引当額	△63,561																																																																																
計	907,661																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△68,699																																																																																
繰延税金資産の純額	838,961																																																																																
繰延税金資産	(千円)																																																																																
未払事業税	52,859																																																																																
未払金	54,697																																																																																
賞与引当金	200,263																																																																																
退職給付引当金	324,933																																																																																
長期未払金	103,047																																																																																
貸倒引当金	47,130																																																																																
ゴルフ会員権評価損	34,931																																																																																
一括償却資産償却超過額	10,889																																																																																
投資有価証券評価損	7,201																																																																																
関係会社株式評価損	3,290																																																																																
未払社会保険料	28,836																																																																																
減損損失	75,332																																																																																
その他	15,570																																																																																
小計	958,985																																																																																
評価性引当額	△62,898																																																																																
計	896,086																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△114,070																																																																																
繰延税金資産の純額	782,016																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.93</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.27</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.82</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△4.12</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△30.11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.65</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">13.29</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.93	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.27	住民税均等割等	5.82	法人税額の特別控除額	△4.12	評価性引当額	△30.11	その他	△0.65	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.29	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.79</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.07</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.16</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△1.57</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">1.88</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△0.04</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.24</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.60</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.07	住民税均等割等	2.16	法人税額の特別控除額	△1.57	過年度法人税等	1.88	評価性引当額	△0.04	その他	△0.24	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.60																																						
	(%)																																																																																
法定実効税率	40.69																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.93																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.27																																																																																
住民税均等割等	5.82																																																																																
法人税額の特別控除額	△4.12																																																																																
評価性引当額	△30.11																																																																																
その他	△0.65																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.29																																																																																
	(%)																																																																																
法定実効税率	40.69																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.07																																																																																
住民税均等割等	2.16																																																																																
法人税額の特別控除額	△1.57																																																																																
過年度法人税等	1.88																																																																																
評価性引当額	△0.04																																																																																
その他	△0.24																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.60																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,592円55銭	1株当たり純資産額 1,653円04銭
1株当たり当期純利益 43円73銭	1株当たり当期純利益 76円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	590,848	1,014,664
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	590,848	1,014,664
期中平均株式数 (株)	13,511,336	13,266,882

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	21,128,383	21,930,416
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	21,128,383	21,930,416
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	13,266,993	13,266,731

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ヤマダ電機	30,000	207,000
(株)りそなホールディングス	129,541	153,117		
(株)みずほフィナンシャルグループ	227,620	42,109		
YOUテレビ(株)	600	30,000		
上新電機(株)	25,000	21,100		
リバーシティ・ケーブルテレビ(株)	400	20,000		
(株)大京	99,846	18,172		
クラリオン(株)	70,000	15,890		
蕨ケーブルビジョン(株)	240	12,000		
東京ケーブルネットワーク(株)	200	10,000		
その他18銘柄	114,047	44,976		
計	697,495	574,365		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,350,161	18,038	44,763	4,323,436	2,819,726	105,193	1,503,709
構築物	302,192	5,631	1,662	306,161	255,274	7,179	50,887
機械及び装置	1,421,511	21,351	76,583	1,366,278	1,284,539	106,379	81,739
車両運搬具	293,197	23,362	17,769	298,790	248,952	37,435	49,837
工具、器具及び備品	3,969,895	226,574	302,649	3,893,820	3,598,191	256,112	295,629
土地	993,909	—	17,846	976,063	—	—	976,063
リース資産	12,578	—	—	12,578	6,638	4,192	5,939
建設仮勘定	24,150	3,345	7,509	19,986	—	—	19,986
有形固定資産計	11,367,596	298,304	468,784	11,197,116	8,213,323	516,493	2,983,793
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	117,436	70,913	25,750	46,523
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	10,540	—	—	10,540
電話加入権	—	—	—	22,606	—	—	22,606
無形固定資産計	—	—	—	150,583	70,913	25,750	79,670
長期前払費用	8,827	5,565	1,110	13,281	3,194	1,373	10,087

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金 型	102,011千円
	測定器	100,723千円
	什器備品	23,838千円

当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	金 型	177,920千円
	測定器	93,888千円
	機械及び装置	76,583千円

無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」欄の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	72,099	119,072	10,294	30,382	150,494
賞与引当金	472,343	492,168	472,343	—	492,168
関係会社整理損失引当金	89,613	2,607	92,221	—	—
役員退職慰労引当金	285,290	5,860	—	291,150	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、平成21年6月26日開催の第56回定時株主総会において、当該総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議されたことに伴い、固定資産の「長期未払金」及び流動負債の「未払金」に振り替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	6,036
預金	
当座預金	200,783
普通預金	1,007,228
定期預金	8,500,000
小計	9,708,011
合計	9,714,047

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ナフコ	99,542
(株)NHKアイテック	67,362
新潟日本アンテナ(株)	58,313
エスパテクノ(株)	53,843
ホーチキ(株)	53,665
その他	978,696
合計	1,311,423

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成22年4月	303,561
5月	330,573
6月	384,111
7月	244,142
8月	48,646
9月	387
10月以降	—
合計	1,311,423

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ニッポンアンテナ (アメリカ), INC.	434,920
(株)ヤマダ電機	413,913
ニッポンアンテナ (ヨーロッパ), LTD.	390,733
トヨタ自動車(株)	211,058
(財)NHKエンジニアリングサービス	203,619
その他	5,222,527
合計	6,876,773

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
6,291,656	28,528,448	27,943,331	6,876,773	80.25	84.24

(注) 上記金額には、消費税等を含めております。

ニ. 商品及び製品

区分	金額 (千円)
アンテナ	974,088
映像通信用電子機器	1,191,448
合計	2,165,537

ホ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
素材	30,060
部品	378,752
未使用金型	4,765
試作材料	19,850
その他	8,706
合計	442,135

ヘ. 仕掛品

区分	金額 (千円)
アンテナ	143,540
映像通信用電子機器	72,032
合計	215,573

ト. 未成工事支出金

工事名	金額 (千円)
蕨駅西口地区7番街区第一種市街地再開発事業テレビ電波障害対策業務	26,058
朝霞外(21)電波障害業務委託	18,810
大宮外(21)電波障害業務委託	17,320
PFIによる市営深井中町住宅建替事業に伴うテレビ電波障害防除対策工事	16,091
愛知県11地区雇用促進住宅テレビ共同受信設備改修その他工事	15,280
その他	593,497
合計	687,056

チ. 未収入金

相手先	金額 (千円)
ニッポンアンテナ (フィリピン) , INC.	229,189
石巻アテックス(株)	140,836
立信電子(株)	115,232
東亜産業(株)	82,419
(有)児玉商事	81,774
その他	619,419
合計	1,268,873

② 固定資産
関係会社株式

区分	金額（千円）
上海日安電子有限公司	1,479,162
ニッポンアンテナ（フィリピン）,INC.	785,433
ニッポンアンテナ（アメリカ）,INC.	410,368
ニッポンアンテナ（ヨーロッパ）,LTD.	207,178
石巻アテックス㈱	175,000
NACデベロップメントコーポレーション	7,922
合計	3,065,065

③ 流動負債
イ. 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)友基	23,809
(株)ムラタエレクトロニクス	19,417
(株)マス商事	18,722
(株)コレスポンド光栄	15,031
(株)エーエム製作所	14,274
その他	85,361
合計	176,616

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年4月	36,100
5月	53,384
6月	38,304
7月	48,827
8月以降	—
合計	176,616

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
りそな決済サービス(株)	2,591,640
ニッポンアンテナ (フィリピン) , INC.	204,297
(株)マイティ	196,973
石巻アテックス(株)	182,119
上海日安電子有限公司	178,474
その他	1,382,560
合計	4,736,065

ハ. 工事未払金

相手先	金額 (千円)
ソフトエンジニアリング(株)	82,689
オリエント通信(株)	47,094
(有)TAOサポートシステム	27,434
(株)松電工業	24,787
(株)エンバイラメント横浜	23,104
その他	714,425
合計	919,536

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nippon-antenna.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第56期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月29日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第57期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出。
（第57期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。
（第57期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 唐澤 洋 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 東田 夏記 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 入江 秀雄 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本アンテナ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本アンテナ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥による連結財務諸表への影響については会社により検証が行われ、必要とされる修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 唐澤 洋 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 東田 夏記 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 入江 秀雄 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本アンテナ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本アンテナ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本アンテナ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東田 夏記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本アンテナ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東田 夏記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本アンテナ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 豊
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 田中 憲二
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

注：株式会社ジャスダック証券取引所が平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所に吸収合併されたため、本報告書提出日現在の「縦覧に供する場所」は株式会社大阪証券取引所になっております。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長瀧澤豊及び専務取締役田中憲二は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。また、前事業年度に事業再編中であり、当事業年度に清算手続を結了した連結子会社1社についても、連結財務諸表へ及ぼす影響が僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後及び連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。